行政視察報告書　　総務文教委員会　　　2017年8月3日(木)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　11番　石井通春

|  |  |
| --- | --- |
| 視察先 | 福島県会津若松市 |
| 研修テーマ（調査項目） | スマートシティの取組 |
| 1. 取組の内容評価   ・人口減社会の中で人口10万人程度の維持を目指す（スマートシティと地方創生で仕事づくりを主眼に）  ・富士通の撤退により従事者数がH20年と比べ大幅減、市内に仕事がない状況が顕著になり、地方創生の実証地域として展開可能なモデルの構築の必要に迫られた  ・一方で、コンピュータサイエンス領域での学生数が全国1位の会津大学が市内に存在している（が実際は卒業者の8割は県外にいってしまう）  ・産学連携のベンチャー企業が28社誕生している  ・ICTを独立として捉えるのではなく、教育、観光、防災、福祉等、それぞれの基盤にICTを置く（活用する）  ・市内業者ではなく、イオン、日本郵便など全国の大手企業が参加する「まち、ひと、しごと創生法各連携協議会」をH27年に設立した。これにより大手企業が市内で実証実験をする事で企業もデータがとれるし、市内のベンチャー企業もその仕事をもらえる。能力も上がる。  ・日本郵便によるマイポスト（インターネット上で郵便受け取り）除雪車の状況など市内住民に情報を届ける会津若松プラス、子供向け学習能力サービスなど、データ解析以外にも様々な市民向けサービスの取組が行われていた   1. 今後の課題   ・ICT関連企業集積のためのオフィス環境整備の建設（2019年3月完成）市議会内では様々な議論があったようだ。こうしたセンター（首都圏から500人規模の高い付加価値部門の誘致を目指すとしている）がないと、これらの事業が行えないのか。箱モノづくりへの批判。   1. 本市に反映できると思われる点   ・各種取り組みはそれぞれ市民の役に立っていると感じる。  ・同時に、市内中小企業の仕事起こしにつながる政策誘導が必要と思う。  ・スマートシティが集積と集中に特化し、周辺部の過疎化に拍車をかけるようでは本末転倒。  ・会津大学という学校があるとないとでは、だいぶ違う   1. その他 | |